

(一財)全国地域情報化推進協会 御中				報告日	2022年2月21日
				派遣決定番号	
<b>地域情報化アドバイザー制度活用報告書 (3日目)</b>					
地域情報化アドバイザー制度の活用実績について、下記のとおり報告します。					
記					
1. 申請団体情報					
1-1. 申請団体					
団体名	熊本県苓北町			代表者名	田嶋章二
担当者部署	総務課			連絡先電話番号	0969-35-1111
担当者役職	主幹	担当者氏名	吉村俊彦	連絡先E-mail	
住所	863-2503 熊本県苓北町660				
2. 派遣アドバイザーに対する評価と要望 支援を受けたアドバイザーに対する評価をお願いします。					
アドバイザー	井上 英幸				
評価	よい				
上記評価の理由 (どのようなところがよかったか等詳細に)	今回は自治体DXに実際に取り組んで行く職員を交え、地域におけるDXと行政におけるシステムの統一化・標準化を中心に情報提供及びディスカッションを行って頂いた。自治体DXについてまだ身近なものとして実感がない職員が多い中、分かりやすくまた自信の業務に今後いかにDXが直結するものかを理解させて頂き、今後の問題点や課題等も整理できたことがよかった。				
アドバイザーへの要望事項	特になし				
3. 地域情報化アドバイザー派遣実績					
	派遣日	開始時刻	終了時刻	内休憩時間 (分)	活動時間 (分)
3-1. 活動	2022年2月10日	15時00分	17時00分		120
3-2. 派遣場所	会場名	同上		最寄駅	熊本駅
	所在地	同上		最寄駅からの交通手段	同上
	派遣形態	フォローアップ (オンライン)			
4. 報告書に関してのAPPLICホームページへの掲載許可					
掲載許可	<input checked="" type="radio"/> 掲載可				
5. 依頼内容及び支援を受けたことによる成果・効果					
5-1. 支援を受けた対象者	属性 (職員、一般、企業等) について【自由記述】			人数	
	職員 (自治体DX検討部会員)			7人	
5-2. 支援を受けるにあたって目指した成果と実勢に支援を受けたことで改善又は解決した成果・効果					
事業の課題・問題点 (具体的にご記入下さい)	令和4年度以降の自治体DX推進体制の確立と、実際に対応する職員の意識醸成・統一に必要な知識及び情報の習得と問題点の洗い出しを実施。				
支援により目指す成果 (具体的にご記入下さい)	<ul style="list-style-type: none"> <li>自治体DXに関する知識の習得</li> <li>次年度から自治体DXに関係する部署の職員が対応していくべき事項の確認、問題点の洗い出し</li> </ul>				
アドバイザーに支援を受けた内容 (具体的にご記入下さい)	<ul style="list-style-type: none"> <li>関連する部署の職員代表者からなる自治体DX検討部会員に対して、地域におけるDXと自治体システムの統一化、標準化についてオンラインで説明を受けた。</li> <li>これまでの2回の支援内容も踏まえて部会員と意見交換、組織体制や今後の問題点等の洗い出しを行った。</li> </ul>				
支援を受け改善又は解決された内容 (具体的にご記入下さい)	<ul style="list-style-type: none"> <li>次年度以降、自治体DXに係る組織体制や、関係する職員の取り組むべき内容が整理された。</li> <li>これまで自分事ととらえられていなかった自治体DXについて、幹部職員始め一般職員の意識改革が進んだ。</li> </ul>				
具体的な成果物	最も当てはまるものをリストより選択下さい。			⑥途中段階であり、具体的な成果物はできていない	
改善又は解決されなかった内容 持ち越しとなった内容 (具体的にご記入ください)	マイナンバーカードの普及促進、利活用についての現時点での担当部署 (職員) の考えと、デジタル庁が推進しようとしているオンライン申請 (ワンストップサービス) の取組との差異。 具体的には「コンビニ交付のサービス」の推進と「オンライン申請 (ワンストップサービス)」の推進は相反するものではないかという点。 ※コンビニ交付は現時点で有益なサービスだが5年度はどうか?				

アンケートの内容と分析結果	講演・セミナー又は個別の事業支援の実施にあたりアンケートを行った場合は、その内容と分析結果についてご記入下さい。（EXCELやPDFでの分析結果を添付されても結構です。）アンケートを行わなかった場合はその理由をご記入下さい。 今回の支援は、意識啓発や助言が中心であり、都度参加者との意見交換の場を設けたため、アンケートを行う必要性がなかった。	
5-3. 今後の計画	最も当てはまるものリストより選択下さい	②次年度に予算化を図り推進する
事業の最終的な目指す姿	外部人材（デジタル人材）の登用を計り、自治体DXの取組を全庁的に行うと共に、情報化推進計画の策定を行う。併せて「行政改革デジタル推進室（仮称）」を新設し、具体的な対応を行う予定。	

6. 地域情報化アドバイザー支援の様子

